

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	針木 江津子
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	沖野 真奈美

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	98 (R3)	99 (R4)	C
		外国人宿泊者数	万人	100 (R7)	1 (R3)	7.5 (R4)	
		留学生数	人	3,000 (R7)	1,874 (R3)	1,800 (R4)	
		ボランティア登録者数	人	800 (R7)	561 (R3)	637 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	561 (R3)	637 (R4)	1 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	2,200	2,200	B	継続	
							2 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	500	381	B	継続	
							3 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	外国人住民	15,654	14,087	B	拡大	
	課題2 日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム参加大学・グループ数(累計)	団体	120 (R7)	98 (R3)	99 (R4)	1 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	21,735	22,263	B	継続	
							2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	1,600	1,600	B	継続	
			留学生数	人	3,000 (R7)	1,874 (R3)	1,800 (R4)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	33,720	26,890	C	縮小
	課題3 多文化共生の促進	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	561 (R3)	637 (R4)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	外国人住民	15,654	14,087	B	拡大	
	課題4 グローバル化に対応する人材育成と活用	ボランティア登録者数	人	800 (R7)	561 (R3)	637 (R4)	1 多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費(再掲)	外国人住民	15,654	14,087	B	拡大	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組織名	国際交流課						
成	職・氏名	主事 徳田 章人						
者	電話番号	076	-	225	-	1382	内線	3978

事業の背景・目的

海外県人会(ブラジル・マナウス・アルゼンチン・ハワイ)子弟の日本語学習の促進と本県へのさらなる理解促進を図る。

事業の概要

○R3年度に作成した日本語学習教材のワークシートの充実と添削指導の実施
 実施内容:既存のワークシートの記述式問題の拡充
 日本語講師による記述式問題への添削指導

委 託 先 : (公財)石川県国際交流協会

○日本語映像・写真コンテストの実施
 実施内容: (映像部門)
 石川県に関する映像を撮影し、日本語で映像の説明をする。
 (写真部門)
 石川県に関する写真を撮影し、日本語の文章で写真の説明をする。

対 象 者 : 海外県人会の子弟で日本語学習意欲がある者(40歳まで)

委 託 先 : (公財)石川県国際交流協会

施策・課題の状況					
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	C		
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進				
指標	ボランティア登録者数	単位	人		
目標値	現状値				
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
800	729	727	676	561	637

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	4,450	4,150	4,450	2,200	2,200
	決算	4,300	4,050	0	2,200	2,200
一般	予算	4,450	4,150	4,450	2,200	2,200
	決算	4,300	4,050	0	2,200	2,200
事業費累計		542,601	546,651	546,651	548,851	551,051

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来が制限されている中、本県オリジナルの日本語学習教材の作成や石川県に関する写真、映像コンテストの実施は、海外県人会子弟の本県への理解を深めるとともに日本語の習得を促進する一助となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新型コロナウイルスによる渡航制限が解除されたことを受け、今後実際の渡航を伴う事業内容の再開を予定しており、本事業は世代交代が進む海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であるのみならず、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与するものであることから、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度	昭和61年度	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事	徳田	章人	
	電話番号	076	-	225	-

事業の背景・目的
 新型コロナウイルス感染症により、人の往来が制限される中でも友好交流地域との次代を担う青少年同士の相互理解を深めるとともに、国際感覚や幅広い見識を持った青少年の育成を図る。

- 事業の概要(令和4年度)**
- (1)実施主体: 21世紀石川少年の翼実行委員会
 - (2)時 期: 令和4年7月23日(土)、24日(日)[1泊2日]
 - (3)場 所: 国立能登青少年交流の家
 - (4)対 象 者: 県内の高校生(交流相手国: 中国)16名、中学生(交流相手国: 韓国)13名 計29名
 - (5)内 容: ・友好交流地域とのオンライン青少年交流、文化体験
 ・CIRによる各国概要説明、語学講義 等
 - (6)参加費: 3,000円
 - (7)スケジュール

- 1日目
 午前: 開会式、講義(各国の概要)
 午後: オンライン交流準備(語学学習、自己紹介練習 等)
 夜 : 夕食
 文化体験、翌日のオンライン交流の準備
- 2日目
 午前: オンライン交流の準備
 友好交流地域とのオンライン青少年交流(自己紹介、文化体験等)
 午後: 友好交流地域とのオンライン青少年交流(質疑応答等)
 閉会式

交付先: 「21世紀石川少年の翼」実行委員会

事業の主体
 「21世紀石川少年の翼」実行委員会
 <「21世紀石川少年の翼」実行委員会の構成>
 石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

これまでの見直し状況
 H16: 県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、韓国の募集人数を減
 H19: 中学生(20→16人)、高校生(10→8人)、管理指導員(4→3名)の募集人数を減
 H21: 韓国の募集人数を減(16→12人)
 H22: 派遣・受入を隔年実施に変更

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	C			
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
	指標	ボランティア登録者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	800	729	727	676	561	637

※(公財)石川県国際交流協会に登録されているボランティア数

事業費						
(単位: 千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	3,200	3,500	3,200	500	500
	決算	3,200	3,300	0	120	381
一般財源	予算	3,200	3,500	3,200	500	500
	決算	3,200	3,300	0	120	381
事業費累計		221,362	224,662	224,662	224,782	225,282

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症により、海外との人の往来が制限される中、令和3年度に引き続き、友好交流地域とのオンラインによる交流の実施により、国際的な視野に立った幅広い見識を持つ青少年の育成に寄与している。(これまで、本事業に参加した青少年が、帰国後、自主的に国際交流ボランティアに参加したり、海外留学するなどしている。) また、国を越えた青少年同士の相互理解と友好親善が図られており、友好交流地域との交流の促進につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和5年度は、韓国・全羅北道への県内中学生の派遣と中国・江蘇省からの高校生の受入を予定しており、本事業は国際的な視野に立った幅広い見識を持った青少年の育成を図るとともに、友好交流地域とのさらなる友好交流の促進に寄与するものであることから、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	多文化共生社会の実現に向けた日本語教育推進事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主事 宮本 有未			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3974			

事業の背景・目的

県内において、外国人住民が近年増加していることに加え、国において、人手不足分野における新たな在留資格が創設されるなど、今後も外国人住民の増加が見込まれる中、外国人住民のニーズが高い日本語教育の支援に向けた体制を構築する。

事業の概要

- (1) 日本語教育コーディネーターの設置
市町の日本語教育の実施状況を把握し、指導・助言を実施したり、日本語教室の立ち上げを支援するなど、日本語教育推進事業の中核を担う人材を石川県国際交流協会に配置
- (2) 日本語指導ボランティア養成講座の開催(2会場)
加賀、能登地域において、日本語教育を行うボランティアを養成する講座を開催
- (3) 地域日本語教室等への専門家の派遣(2～3名/回)
既存の日本語教室にコーディネーターなどの専門家を派遣し、指導方法を指導・助言
- (4) 日本語教室ネットワーク会議の開催
県内の日本語教育関係者が集まり、相互に情報交換を行う機会を提供
- (5) 外国人住民コミュニティリーダーの育成
外国人コミュニティの中で、行政との橋渡し役となるような外国人リーダーを育成するため、永住者等の長期生活者を対象に、講座を開催(加賀、能登2会場)
- (6) 国庫補助金を活用した市町の取り組みへの財政支援
日本語教育の充実を図る市町を支援

交付先:(公財)石川県国際交流協会、日本語教育事業実施市町

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	C			
課題	世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進					
指標	ボランティア登録者数	単位	人			
目標値	現状値					
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
800	729	727	676	561	637	
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算		11,000	11,000	15,654	
	決算		8,482	9,842	14,087	
一般	予算		4,600	4,605	4,605	
財源	決算		3,778	4,540	4,862	
事業費累計		0	8,482	18,324	32,411	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	日本語教育コーディネーターを設置し、市町の日本語教育の実施状況に応じた支援を実施するとともに、日本語教室へ専門家を派遣し(9市8町・計27回)、助言や指導を行うことにより、市町の日本語教育へのサポート体制の強化を図った。 また、行政と外国人住民との橋渡し役となり、情報発信や相談対応を行う外国人住民リーダーの育成にも取り組んだ(白山市8人、羽咋市・宝達志水町5人)。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡 大	引き続き、地域の日本語教育の支援に向けた体制を構築し、日本語教育人材の育成に取り組むとともに、R5からは、地理的、時間的に地域の日本語教室に参加できない人のためのオンライン日本語教室等を実施。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	主任主事 大澤 和佳			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977			

事業の背景・目的
 ホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができる「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」を実施する、石川県日本語・日本文化研修センターの運営に対し助成することで、日本語研修生受け入れのさらなる拡大と、それによる海外の石川ファンの拡大につなげる。

<「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」について>
概要: 諸外国の大学生グループ等を対象に、県内でホームステイをしながら、日本語と日本文化を研修・体験する、本県独自のプログラムであり、海外20の大学で単位認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修も受け入れるなど、海外から高い評価を得ている。

特徴: ①研修期間が2週間～2か月と短期間
 ②本県の豊かな自然・文化を活用した日本文化研修が充実
 ③一般家庭でのホームステイ方式(日常生活を通して日本文化が理解でき、県民との交流も深められる)

事業の概要

- (1) 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムのオンラインプログラムの開催
 オンライン研修の受講を希望する大学等を対象に、オンライン研修を実施
 - ・石川の文化を題材にした日本語講座
 - ・国際交流協会登録のホームステイボランティアとの交流
 - ・学生との交流
- (2) 映像コンテンツによる日本文化体験の実施
 IJSPの日本文化体験プログラムを海外において疑似体験できるコンテンツの制作
- (3) 日本語講師等の充実
 - ・専任日本語講師の配置
 - ・日本語を教えたい人のための基礎講座
 主にボランティア等で外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 - ・日本語講師研修講座(テーマ別研修会)
 日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供
- (4) ホームステイボランティアの充実
 ホストファミリーへの情報提供・情報交換の場を提供

施策・課題の状況										
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進				評価	C				
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大									
	指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)			単位	団体				
	目標値	現状値								
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	120	88	97	97	98	99				
事業費										
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費	予算	40,695	39,559	40,608	15,927	21,735				
	決算	36,968	35,859	14,321	16,350	22,263				
一般	予算	40,695	39,559	36,200	11,519	18,534				
	決算	36,968	34,403	10,785	12,873	18,802				
財源	決算	36,968	34,403	10,785	12,873	18,802				
事業費累計		686,225	722,084	736,405	752,755	774,490				
評価										
	項目	評価	左記の評価の理由							
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海外渡航が制限され、研修生の対面受入ができない中でも、オンラインで日本語研修やホストファミリーとの交流を実施したほか、日本文化体験プログラムを疑似体験できるコンテンツを制作し、発信・公開した。オンラインでも一定の参加があり、引き続きアメリカ連邦政府職員の日本語研修を担当するなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ている。							
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県の海外交流施策の中心事業として引き続き実施するとともに、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上等の受入体制強化に取り組む。							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	国際交流課
	職・氏名	主任主事 大澤 和佳
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977

事業の背景・目的
 平成26年7月に締結した県と(独)国際交流基金との日本語教育に関する連携協定に基づき、基金のネットワークやノウハウを活用した「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム(IJSP)」の日本語研修の充実や新規参加大学の拡大に取り組む。

事業の概要

(1) 基金の指導に基づく石川県オリジナルの日本語教材の作成
 IJSP期間中のホームステイをはじめとした石川県の生活を通じた実践的な日本語の学びをサポートするフィールドワーク対応型教材の作成

(2) 基金の日本語研修生(海外大学教師等)のIJSP短期受入
 基金の研修プログラムの充実への協力、基金研修生へのIJSPの周知

(3) 海外大学研修担当者の招へい

交付先: (公財)石川県国際交流協会

<(独)国際交流基金の概要>
 設立: S47年(H15年に独立行政法人化)
 代表者: 理事長 梅本 和義
 所在地: 東京都新宿区四谷4-4-1
 海外拠点: 24カ国、25拠点
 事業内容: 海外における日本語教育及び文化・芸術交流、日本研究・知的交流

施策・課題の状況							
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	C				
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大						
指標	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの参加大学・グループ数(累計)					単位	団体
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
120	88	97	97	98	99	99	
事業費							
(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算	3,000	2,400	2,000	1,600	1,600	
	決算	3,000	2,400	900	1,600	1,600	
一般	予算	3,000	2,400	2,000	1,600	1,600	
	決算	3,000	2,400	900	1,600	1,600	
財源	決算	3,000	2,400	900	1,600	1,600	
事業費累計	13,900	16,300	17,200	18,800	20,400	20,400	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	日本語教育に関して高い専門性を有する国際交流基金の助言を得ながら、コロナ収束後のIJSP対面再開を見据え、本県独自のフィールドワーク対応型教材を開発するなど、受入体制の充実を図った。 また、IJSPの日本文化体験プログラムを疑似体験できる動画コンテンツを基金の海外ネットワークを活用して広くPRした。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、本県にとっては日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化を図ることができ、また国際交流基金にとっては、地方連携してより深い日本理解を促進できるという、双方の強みを生かして実施している有用な取り組みである。 R5年度は、コロナ期間中に開発した各種教材を活用しながら、引き続きプログラムの一層の充実を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度: H16	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等:	

作	組	織	国際交流課
成	職・氏名	主事	大畑 千恵子
者	電話番号	076 - 225 - 1381	内線 3979

事業の背景・目的

学業を継続する上で経済的援助を必要とする私費外国人留学生に対して奨学金を支給することにより、修学を支援するとともに、本県の国際交流の推進に貢献する人材の育成に加え、優秀な留学生の県内就職を促進し、県内企業の人手不足に対応した人材の確保につなげる。

事業の概要

支給対象	①入学(編入)1年未満の者	②翌年度卒業見込みの者 (県内就職支援分)
制度趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の地域との交流促進 ・留学年数が浅く生活基盤が不安定な学生への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な留学生の地域との交流促進 ・優秀な留学生の県内就職の促進
支給要件	国際交流活動への参加	国際交流活動への参加及び県内企業への就職活動
支給人数	100人	11人(県内企業就職内定者)
支給決定時期	1年次7月	4年次12月～ ※過去の活動分をさかのぼって支給
支給期間	1年 (1年次4月～3月)	最大1年9か月 (3年次7月～4年次3月)
支給金額	月額2万円	月額3万円 ※4年次7月以降は2万円 →最大54万円を一括支給

- これまでの見直し状況**
- H16: S63から実施していた奨学金制度を廃止し、学習意欲の高い留学生を支援するための新たな制度を創設(対象:県内の私費留学生全て→大学が推薦する100名)
 - H21: 奨学金の目的を明確化するために制度を改正(対象:全学年から100人→①入学1年未満100人、②翌年卒業20人)
 - H30: 県内企業の人手不足に対応するために制度を改正(県内企業への就職活動を行う翌年度卒業見込みの者を対象とした制度を追加)
 - H31: 翌年卒業見込みの者を対象とする奨学金制度を廃止(対象者20人)
 - R 2: 県内就職支援分について、県内企業就職のインセンティブ効果を高めるため、支給決定時期を従来の3年次7月から、就職内定を受ける時期(4年次12月)に変更
 - R 4: 県内就職支援分の奨学金制度を廃止

施策・課題の状況						
施策	国際交流の拡大とグローバル化に対応した多文化共生の促進	評価	C			
課題	日本語・日本文化研修生や留学生等の受入促進と参加の拡大	指標	留学生数	単位	人	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	3,000	1,944	1,986	1,971	1,874	1,800

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	34,200	34,800	29,940	38,520	33,720
	決算	32,720	32,500	27,805	24,540	26,890
一般	予算	34,200	34,800	29,940	38,520	33,720
	決算	32,720	32,500	27,805	24,540	26,890
財源		425,166	457,666	485,471	510,011	536,901
事業費累計						

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	C	111人(①100人、②11人)に奨学金を支給し、修学を支援した。 奨学金受給者には、国際交流イベントへの参加やいしかわの魅力発信など、国際交流活動を義務付けており、新型コロナウイルス感染症の影響により例年よりも活動規模は縮小したものの、地域住民との交流やSNSによる情報発信が行われるなど、本県の国際交流の推進や海外へのPRに役立っている。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	縮小	県内就職支援の奨学金については、活用実績が10名程度にとどまり、県内就職者数を押し上げる十分なインセンティブとなっていないため、R4をもって事業を廃止する。入学1年未満の者への支援については、県内の大学等から、経済的援助を必要とする私費留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待も寄せられており、事業を継続する。